

市第17号議案

平成21年度横浜市一般会計補正予算（第1号）

平成21年度横浜市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ68,171,073千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,439,521,362千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

平成21年6月5日提出

横浜市長 中 田 宏

提 案 理 由

子育て支援費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		158,440,594 ^{千円}	31,586,603 ^{千円}	190,027,197 ^{千円}
	1 国庫負担金	119,546,586	3,847,100	123,393,686
	2 国庫補助金	37,465,478	27,707,643	65,173,121
	3 国庫委託金	1,428,530	31,860	1,460,390
17 県支出金		38,343,186	125,796	38,468,982
	2 県補助金	11,883,411	125,796	12,009,207
22 諸収入		170,727,442	30,823,674	201,551,116
	3 貸付金元利収入	136,673,159	30,000,000	166,673,159
	5 雑入	19,987,134	823,674	20,810,808
23 市債		114,690,000	5,635,000	120,325,000
	1 市債	114,690,000	5,635,000	120,325,000
歳入合計		1,371,350,289	68,171,073	1,439,521,362

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
4 こども青少年費		141,324,708	3,982,294	145,307,002
	2 子育て支援費	72,522,784	219,698	72,742,482
	3 こども福祉 保健費	49,542,663	3,762,596	53,305,259
5 健康福祉費		234,416,146	466,154	234,882,300
	2 障害者福祉費	58,784,237	20,310	58,804,547
	6 公衆衛生費	11,969,871	445,844	12,415,715
6 環境創造費		44,723,927	1,496,196	46,220,123
	2 総合企画費	1,625,952	734,670	2,360,622
	6 環境整備費	23,749,223	761,526	24,510,749
8 経済観光費		129,058,504	30,929,860	159,988,364
	1 経済観光費	129,058,504	30,929,860	159,988,364
10 都市整備費		19,508,054	3,013,050	22,521,104
	1 都市整備費	19,508,054	3,013,050	22,521,104
11 道路費		69,243,244	3,530,000	72,773,244
	2 道路整備費	44,022,290	3,530,000	47,552,290
12 港湾費		18,817,862	13,700,000	32,517,862
	2 港湾整備費	11,799,930	13,700,000	25,499,930
13 安全管理費		38,489,720	69,114	38,558,834
	1 安全管理費	38,489,720	69,114	38,558,834
14 教育費		83,347,061	10,744,405	94,091,466
	2 小学校費	10,351,695	2,827,310	13,179,005
	3 中学校費	5,320,699	781,340	6,102,039

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 高等学校費	1,218,617 ^{千円}	94,660 ^{千円}	1,313,277 ^{千円}
	5 特別支援学校費	1,132,550	157,980	1,290,530
	8 教育施設整備費	25,860,711	6,883,115	32,743,826
16 諸支出金		190,562,372	240,000	190,802,372
	1 特別会計繰出金	190,562,372	240,000	190,802,372
歳出	合計	1,371,350,289	68,171,073	1,439,521,362

第2表 債務負担行為補正

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設等の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	平成22年度から平成38年度まで	限 度 額 19,000,000 千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後						
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法			
河川整備費	1,610,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨に より起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	835,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨に より起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。			
鉄道関連事業費	2,114,000		2,122,000								
地域整備費	1,255,000		1,793,000								
駅まで15分道路整備費	1,481,000		1,338,000								
道路特別整備費	1,562,000		946,000								
街路整備費	5,684,000		947,000								
道路費負担金	3,962,000		7,462,000								
ふ頭整備費	448,000		2,748,000								
港湾整備費負担金	4,152,000		10,852,000								
学校用地費	3,789,000		—								
学校特別営繕費	3,898,000		6,439,000								
市街地開発事業費会計繰出金	2,703,000		2,811,000								
計	114,690,000						120,325,000				